

大崎平八郎  
久保田 順 著『世界經濟論——体制危機の展開過程——』(三七六ページ、一九七〇年九月刊、青木書店)

清水 嘉 治

一

本書は、従来の世界經濟に関する個別研究と總体的研究の成果をふまえた秀作である。それは、十数年にわたる世界經濟論構築のために苦闘してきた成果であるといえるであろう。それは、本書全体の構成をみると一目瞭然であるが、同時に、従来の世界經濟論に対する厳しい内在的批判と、同時に、独自の「危機論としての世界經濟論」の方法で、一貫した「体系」を導入している点をもみても明らかであろう。

世界經濟論を専攻するものなら、すべてのものが「理論体系化」を試みる。だがそれは厳しい課題なのである。わたくし自身も、この課題に挑戦をしたものの、まだ十分な構想力を定着することができないひとりなのである。「國際經濟研究会」も、二度ほど共同でとりくんだ。たとえば、一九六五年秋のシンポ

ジウム「國際經濟研究の理論的体系化に向って」(『世界經濟評論』九六六年三月号)、一九六七年初のシンポジウム「國際經濟論と經濟学体系」(同右誌一九六八年三月号)などの共同業績をみてもわかるように、未だに「世界經濟論の体系化」は模索中なのである。この点、本書の『はじめに』明快に紹介されている。周知のように「体系化」論議の軸心をなすものは、マルクスの「經濟学批判体系」への厳密な理解である。たしかに經濟学の「体系」を論ずるとき、この「經濟学批判体系」をはなれて存在しないことはいうまでもない。著者は、こうした「体系プラン」の論理を十分にふまえたうえで、さらに独自の領域を開拓しようとしている。それはつぎの叙述で明らかである。

「われわれ兩人にとって、いま『理論的体系化』なるものはない。『魅惑的』ではない。たしかに、世界經濟論の専攻者——大学のカリキュラムにおける当該課目担当者——たる

われわれにとって『理論的体系化』といったテーマは恰好のものとしてある。しかし、今日、世界経済論の『体系化』のさまざまな方向と努力が、いかなる理論的、実践的帰結をもたらすものとしてあるのか？ あるいはまた近代経済学流の国際経済学の『精緻』さと競っての国際経済論の『理論的体系化』がいったいかなる意味をもつのか？ つまり『なんのための体系化なのか』が、われわれ自身に問いかねばならないであろう」と。この指摘に、わたくし自身、全く賛成である。

わたくし自身も、従来の「体系」プランを固執してきた一部のマルクス経済学者の「解釈論」には、疑問をもってきた。著者のいうように、「なんのための体系化なのか」を問いつけたひとりである。世界経済論の構成にとって重要な点は、マルクスの「体系」プランの方法を秘めて、豊富な問題意識にもとづいて、『資本論』以後の『資本論』体系の構築を多様な形態で創造することにある。とりわけ『帝国主義論』の方法にもとづいて、それ以後の世界資本主義の分析をふまえての理論化を試みるのが重要なのである。「体系」プランの解釈字は、それなりの一定の文献史的意義をもっているが、それに固執して、『帝国主義論』以後の世界資本主義の分析を回避してはならないであろう。

きわめて残念なことであるが、わが国における一部のマルクス経済学者は、「世界経済論」の理論的体系化を、「体系」プ

ランの解釈字一般に還元してきた。それは「体系化」ではなく、文献解釈字にすぎない。こうした研究方向から一歩前進しないかぎり、世界経済論の体系化をめざすことはできないのである。この点から、わたくしも、著者たちと同じ意味で、従来の国際経済学専攻者の反省として、「なんのための体系化なのか」を改めて問わざるをえないのである。

ところで、問題をもとそう。著者は、こうした、「体系化」の反省と、それをふまえた一歩前進として「危機論としての世界経済論」をつぎのように明らかにするのである。

「われわれの『世界経済論』が課題とするところは、世界経済の歴史的発展過程における、それぞれの段階での全体像をえがき、その構造的特質を把握し、それがまた、より新しい発展をいかにとげるか、を把握しようとするところにある。その場合ただちに、全体像として構築され、鳥瞰され、把握される世界経済とはなにか？ が問われるであろう。まずここでの経済とは、資本制生産関係として規定されているもの、つまり資本主義経済にほかならない。したがって世界的に形成された資本主義経済が世界経済であり、いいかえれば、諸国民経済の相互連繫Ⅱ相互依存Ⅱ競争Ⅱ対抗関係における世界資本主義経済をわれわれは世界経済とよぶのである。」（本書一〇ページ）つまり、著者は、世界経済とは、諸国民経済の相互連繫Ⅱ相互依存Ⅱ競争Ⅱ対抗関係の矛盾関係を基盤とした世界資本主義経済に

ある、というのである。

こうした世界経済を分析対象とする場合の基本的分析視角をこう設定するのである。つまり、資本主義の運動法則は種々の諸要因および歴史的諸条件に結びついてそれぞれ独自の現われ方をしてきた。それが世界経済の各段階において、いかなる契機によって、いかに変容しつつ自己貫徹していったかを、歴史的、具体的展開過程の分析をつうじて説明することであると。

こうした根本的視角に立って、『世界経済論』をつぎのように構成する。まず資本主義の世界的形成期（第二章）にはじまり、「大不況」期をへて、一九世紀末から二〇世紀初頭での資本主義的独占の形成、帝国主義体制の確立期（第三章）にいたり、一九一四年には、その帝国主義的矛盾の爆発としての第一次世界大戦に突入し、その過程のなかで社会主義体制が誕生し、異質の両体制が併存する時代へと転換をとげる（第四章）まさにこの世界経済の新時代は、資本主義そのものの必然的発展が社会主義への移行Ⅱ変革を不可避的にまねかざるをえないということを実証しつつある時代なのであり、さらに第二次世界大戦後には、いまや社会主義は世界を二つに分かつ人類の生活様式となりつつあり、また永年、資本主義の支柱となってきた植民地体制の崩壊も確実にすすみつつある（第五章）今日までの、長い道程を辿ることとなる点を解明し、（本書一〇ページ）さいごに体制危機と日本資本主義の性格を鋭くえぐり

だしている。

こうした全構成は、さらにきめ細く論述されている。そして、世界経済の全發展過程は、資本主義そのものにとって、必然的な危機の展開過程にはかならないことを歴史的に確認していく。まさに『世界経済論』の問題視角が、「体制危機の展開過程」を基軸にして、各段階の世界経済の構造特質をあきらかにしようとする、危機論としての世界経済論なのである。つまり著者は、本書全体の構成の基軸を、危機論としての世界経済論に求め、一貫した方法で、各段階における世界経済の構造的特質をえぐりだしているのである。この点、きわめて説得的であり、従来の『世界経済論』をみごとに克服しているといつてよいであろう。わたくしも、この点、改めて啓発された次第である。

では、本書の主要な内容と問題点を、明らかにしていこう。

## 二

なによりもまず、本書のユニークな点は、従来、きわめてあいまいであった世界経済論の対象領域を鋭く解明した点である。それは本書第一章全体に理路整然と展開されている。国際経済の概念と世界経済の概念についてつぎのように明確な規定をあたえている。

「われわれは『国際経済』を国民経済の枠を越え、つまり国

境を越えて、国民経済と国民経済との間に生ずる経済的諸関係であると規定する。」「国際経済は、歴史的には、国際間の分業関係、つまり国際分業 (International division of labour) として発展してきた」「資本主義の発展にともなうて、このような国際的分業関係から商品、資本、労働力の国境を越えた国際的移動が広範におこなわれるようになった。各国国民経済を相互に結びつける要因は、このような商品、資本、労働力の国際的移動であつて、生産力の発展にともなう商品経済の発達が、こうして必然的に『国際経済』関係を成立せしめる」こうして国際経済は、「国民経済の成立を前提として、国際的分業にもとづく各国国民経済の相互連繫 $\parallel$ 相互依存 $\parallel$ 競争 $\parallel$ 對抗関係として成立し、発展する」という。他方、世界経済については従来の論争を整理し、つぎのような規定をする。すなわち、世界経済とは、「生産力と世界市場と国際分業および国際的な貨幣、信用関係の一定の発展段階に対応して、世界の主要な諸国民経済が世界的規模での緊密な相互連繫 $\parallel$ 相互依存 $\parallel$ 競争 $\parallel$ 對抗関係をつうじてつくりあげている経済的合成体である。ここで経済的合成体というのは、その内部において同一の経済法則が支配し貫徹している、という意味である」と。したがって、世界経済は、国民経済と国民経済との間の経済関係の総和ではないし、「経済地域単位」でもないし、「世界のたんなる地域的拡大」でもなく、「国境を越えた国民経済間の経済関係と考えるもの

でなく、あくまでも、諸国民経済の相互依存 $\parallel$ 競争 $\parallel$ 對抗関係における世界資本主義経済」なのである。

こうして、国際経済と世界経済の概念は明らかに異なった概念であることをしめす。さらに世界経済論の対象と方法(第一章第二節)を学説史的に明らかにする。たとえば近代経済学のアプローチによる国際経済論は、「一般的な近代経済理論を異質的な国民経済を含む複数市場に適用したもので、国際間の経済現象(とくに商品資本労働力の移動)を微視的(ミクロ)に、数学的手法を用いて捉えようとし、経済を超歴史的なものとして理解し、資本主義社会を永久不変なものとして固定的に捉える。別言すれば、国際経済論は商品・資本・労働力の国際的移動性・非移動性という経済的事実だから、国民経済と国際経済とを区別し、『経済』と『政治』との関連において統一的に捉えようとする科学的態度を欠いている」ことをしめし、したがって危機論としての世界経済論の問題意識を全く無視していることを明らかにする。

他方、世界経済の問題をマルクス経済学の方法にもとづいて考える立場に立ちながらも、学問体系としての世界経済論を否定する原田三郎教授の所説への批判も試みている。つまり原田教授のばあいには、「原理論」は資本一般の運動法則を解明した『資本論』で完結し、「世界経済論」は、資本主義の帝国主义への転化の特殊具体的過程としての諸帝国主義の成立、すな

わち諸独占資本主義の「型」の成立の分析を起点とすべきであつて、世界経済に特殊な理論は存在しないとする見解である。

これにたいして、著者は、こう批判する。「なぜならば、近代初期にまずイギリスに発生した資本主義の生産様式が生産力の発展にともなつて、世界市場を形成せしめ、イギリス経済を中心にして、後進国、植民地体制をその周辺に配置したところの資本主義世界経済体制を存立させ、さらに一九世紀末に産業資本主義が独占資本主義⇨帝国主義とよばれる新しい段階へ発展をとげ、地球上のあらゆる国、地域がすみずみまで金融資本の網の目のなかに組み込まれ、それを前提として、資本主義的生産様式の矛盾が全世界的なものとなり、やがて世界資本主義の内的矛盾がその胎内から、新しいより高度の社会主義的生産様式を生みだし、二つの体制間の闘争を激化させつつ共存しながら、やがて社会主義的生産様式の全面的勝利の方向へ人類史が移行しつつあることを考えるとき、世界経済論をたんに各国経済事情や現状分析に解消することなく、近代における人類の経済生活の諸矛盾がもっとも具体的に発現する場たる世界経済の科学的・理論的・法則的認識をおこなう科学としての世界経済論の存在をつよく主張せざるをえない」としている。つまり、世界経済論をたんなる帝国主義の理論や現状分析に求めるのではなく、世界資本主義の諸矛盾の科学的理論的法則的認識をおこなう科学として把握するのである。ここに本書の個性が強く

にじみでている。さらに矢内原忠雄、楊井克己両教授に代表される「国際経済学」が「一国の国民経済の維持もしくは発展がいかなる程度および態様において、他国の国民経済に依存し、関係するかを研究する」学問に求める見解にたいしても、世界経済の科学的認識を欠落されていることを明らかにする。そして著者自身の考え方をつぎのように明らかにする。

「世界経済論は、世界経済の形成・発展・解体・両体制への分裂の諸歴史段階における世界資本主義の運動法則の解明とその歴史的・具体的展開過程の分析を課題とする」「世界経済は、諸国に先がけて産業革命を遂行して資本制生産を確立したイギリスを中心にして世界資本主義が形成されたとき以来、(1)産業資本主義段階、(2)独占資本主義⇨帝国主義段階、(3)世界が資本主義体制と社会主義体制とに分裂し、両体制の対立、共存の時代にはいった「資本主義の全般的危機」の段階の、三つの段階を経過してきている。」「これらの各段階の世界資本主義における運動法則はいうまでもなく、資本主義そのものの段階的發展とともに本質的發展をとげ、資本主義段階の世界経済と、ドイツ、アメリカ、フランスの資本主義が抬頭し、イギリス資本主義と対抗しつつ世界を多極的に支配していた独占資本主義段階の世界経済と、かつまた資本主義の全般的危機の段階の世界経済とでは、資本主義の運動法則は種々の諸要因および歴史的諸条件と結びついてそれぞれ独自の現われ方をしてきた。」「資本

主義の運動法則が世界経済の各段階において、いかなる諸契機によっていかに変容しつつ自己貫徹していったかを、歴史的、具体的展開過程の分析をつうじて説明することを主たる研究課題とする経済科学の一分科として、世界経済論がなりたちうるとわれわれは考える」(三五ページ)と。

こうして世界経済論の課題と方法を明らかにしつつ、三つの歴史的段階における世界資本主義の運動法則が、いかに変容し、自己貫徹してきたかを、従来の個別研究の成果をふまえて、説明していくのである。ここに本書のユニークな特色がにじみでている。それは従来の「世界経済論」の方法論的あいまいさを見事に克服しているということができよう。

### 三

以上の課題と方法にもとづいて、第二章がつぎのように構成されている。まず資本主義の世界的形成過程が、イギリス資本主義の中心的地位の確立と、後進国ドイツ、アメリカとの対抗関係、さらにインド、中国、日本が、イギリスを基軸とする世界貿易体制のなかに強制的に編入されていくプロセスが説かれる。さらに国際金本位制の成立、一八五七年の世界恐慌を通じてイギリスの単一支配の構造が明らかにされる。すなわち、一九世紀前半期に形成され、半ば頃に確立した世界経済、つまり産業資本主義段階における世界経済は、圧倒的な生産力を背景

としてイギリスが「世界の工場」「世界の銀行」として君臨し、単一支配を確立していた世界経済であることが明らかにされる。と同時に「ブルジョア世界の形成と世界の変革」の条件が、一八四八年の『共産党宣言』の意義との関連で性格づけられる。

つぎに、「帝国主義体制の確立」(第三章)期においては、まず、世界の先進資本主義諸国が一九世紀最後の四半世紀を転換期として、大体、二〇世紀初頭にかけて、従来の自由競争の資本主義から独占資本主義へ帝国主義への段階移行をした新しい現象としてつぎの諸点が指摘される。第一にイギリス資本主義が世界資本主義においてしめていた独占的地位が動揺したと、第二に、アメリカ、ドイツ、フランスがイギリスの世界市場独占にたいして正面から対抗し、自主的に独占資本主義国に発展し、イギリス資本主義と雁行状態になったこと、第三に先進資本主義諸国で独占体と金融資本を基盤とする独占資本主義が体制化したこと、第四に先進資本主義諸国において過剰資本がうまれ、これらの過剰資本が国内において有利な投資機会を見だしえないところから資本輸出が一般化してきたこと、第五に先進資本主義諸国が植民地・従属国を原料供給地あるいは販売市場として、経済的にも政治的にも従属化しようになり、そのための帝国主義諸国間の競争が激化し、矛盾・対立が深まったこと、などである。

こうした特徴的諸要因が、相互に関連しつつ、先進資本主義諸国が帝国主義政策にのりだした点を明らかにする。それは、帝国主義が資本主義の最高の、そして最後の段階であり、「世界経済のなかにその矛盾が全面的に開花している」(六ページ)ことにある。さらに帝国主義の国内体制と国際体制を説明する。前者の支配軸は独占と金融資本であり、後者は資本輸出と世界分割を基軸に具体的に明らかにされている。帝国主義の支配体制が進行すると同時に、帝国主義段階における不均等発展の法則が強力かつ鋭く作用している点を、独占の成立と世界分割の完了の二条件に依拠して説明する。

さらに帝国主義の「国内体制」と「世界体制」の解明だけでなくレーニンの論理をふまえて、帝国主義の基礎構造の理論的総括からみちびかれる、「帝国主義の資本主義一般にたいする歴史的地位の規定を下している」(二〇七ページ)つまり帝国主義が(1)「独占資本主義」であり、(2)「寄生的な、腐朽しつつある資本主義」であるという規定からの「結論」として「帝国主義は過渡的な資本主義として、あるいはもっと正確にいえば、死滅しつつある資本主義として特徴づけられなければならない」という結論が出てくる」ことをしめしている。

こうして、産業資本主義段階における世界経済の支配構造がイギリス資本主義による単一支配の体系であったのにたいして、帝国主義段階に入って、世界経済の支配構造は、多数国支

配の体系になったことにある。すなわち資本主義が独占資本主義段階へ移行するとともに、先進国イギリスにおくれて、資本主義発展の道を歩みだしたドイツとアメリカは、先進国イギリスに対抗し、自立的な発展によって独占化の方向を辿った。後進国ドイツとアメリカは、まず第一にイギリスからの輸入商品にたいして高い関税をかけて、自国産業の保護育成にのりだした。第二に、イギリスが産業革命以来長年にわたってようやく到達した高い技術を導入して、重工業を中心とした生産力の発展をはかったこと、第三に、そのために必要とされた巨額の資本蓄積をうみだすために、ドイツとアメリカでは早くから株式会社制度が発達し、この制度による資金調達方式が普及したこと。こうして後発資本主義国では、重工業の発展の基礎がうち固められるにいたり、まずドイツ、アメリカにおいて独占形成がみられるにいたり、そしておくれて資本主義の道に乗り出したドイツとアメリカは一九世紀後半期の半ば以降、急速に重工業を中心とした生産力を躍進せしめて、イギリスに迫り、これを追いこす体制を整えたことが明らかにされる。(一ページ)つまりドイツ、アメリカの伸長と独占体の世界市場への進出は、イギリスの地位を脅かし、イギリスを「世界の工場」として、他の後発資本主義諸国を原料・食糧の供給地とし、かつイギリス工業製品の販売市場とする農業国としていた一九世紀型の世界経済の支配構造を変化させ、英・仏・独・米

の資本主義諸国による、つまり「多数国支配の体系」に変化した。この背景は、まさにレーニンのいう帝国主義における不均等発展の法則が如実に反映しているということができよう。

第四章の「体制危機の展開」においては、資本主義の全般的危機の論理が、危機段階の特徴づけのなかで説明されている。

資本主義の全般的危機は、「世界全体が資本主義から社会主義へと移行していく比較的長期の歴史的時期における資本主義のことであり、一つの社会主義が誕生したときから、一国または数ヶ国でつぎつぎに社会主義革命の条件が成熟し、勝利をおさめ、社会主義体制が拡大強化していき、それとは逆に資本主義がしだいに衰退していき、やがて世界的規模において社会主義が全面的な勝利をおさめるにいたるまでの、歴史上の一時期における資本主義の発展段階であり、帝国主義の一時期のことであり」したがって資本主義の全般的危機は「経済も、政治も、イデオロギーもふくむ世界資本主義全体、体制そのものの危機」である。一般に、全般的危機の指標は、(1)世界が資本主義と社会主義の二つの体制に分裂したこと、(2)植民地体制の危機と崩壊がはじまったこと、(3)国家独占資本主義が形成されたこと、(4)帝国主義大国間の矛盾が深まったこと、(5)資本主義経済の不安定性と腐朽化が増大し、資本主義世界体制の矛盾が深化して、政治的反動が強まることなどである。こうした指標を、当時の具体的事実をふまえて説明されている点、説得的である。

とくに第四章では、第四節の世界経済の崩壊過程(第三期)の叙述は、きわめて説得的である。さらに「世界経済の解体としてのブロック経済化」(二七ページ)は、三〇年代の世界経済の方向性をしめたものとして貴重な教訓的指摘であり、とりわけ一九二九年から三二年の大恐慌後の不況の長期化のなかで、主要帝国主義国が不況からの脱出策として打ちだした方向は、自国を中心とする排他的なブロック経済圏の拡大強化であった。帝国主義列強の経済対立は、三〇年代にはブロック間対立という形態をとって、しかも不可避免的に鋭さを増しつつ、世界経済の縮小と分裂の状況のもとに政治的敵対にたかめられていった。ブロック化の目的・動機も三〇年代をつうじて変化してきたことがあげられる。すなわち「ブロック化の口火を切ったイギリスの恐慌対策として出発したブロックから、自衛策としてのブロックの形成、さらに戦争準備のためのブロックの強化という抜きさしならない国際的対立をつくりだ」したことが明らかにされる。つまりそれは、「各国の国内面での不況対策の実施過程が曲折をへて、結局、軍備拡張、経済の軍事化にその救いを求めざるをえなかったことを、まさに対応する三〇年代につらぬく基調であった」(二二〇ページ)この点「危機論」との関係で、より深めれば、国家独占資本主義への傾斜(二二四ページ)がより説得的になるのではなからうか。

第五章では、「体制危機の深化」が歴史的に、他方で、論理



的に叙述されている。ここでは、まずはじめに、「全般的危機の新段階」が、「第二次大戦の結果」「社会主義世界の形成」、「植民地体制の崩壊」「帝国主義体制内部の変化」の諸項目を柱にきわめて客観的に解明されている。つぎに、国家独占資本主義の国内体制として、(a)、戦後国家独占資本主義の恒常体制化、(b)、国家の介入形態と再生産構造の軍事化、(c)、諸帝国主義国の戦後過程、(d)、戦後景気循環の形態、(e)、国家独占資本主義の理論の諸指標が理路整然として展開されている。さらに国家独占資本主義の国際体制として、(a)国家独占資本主義の国際機構——IMFとGATT、(b)、ブロック経済の戦後形態——EEC——(c)、資本輸出の戦後形態、(d)貿易・貿易政策の戦後形態などを主要指標として叙述されている。つぎに「戦後植民地体制の危機」(第四節)、「ドル体制の危機」(第五節)、「社会主義の国内体制」(第六節)、「社会主義の国際体制」(第七節)、「現代帝国主義論の諸類型」(第八節)で構成されている。

以上のように、資本主義の世界的形成期にはじまり(第二章)、「大不況」期をへて、一九世紀末から二〇世紀初頭における独占体と金融資本の形成、帝国主義体制の確立(第三章)を展開し、一九一四年の第一次世界大戦という帝国主義的矛盾の爆発にいたり、その過程のなかで、社会主義体制が誕生し、世界は、資本主義の単一支配を終えて、両体制の併存と対決の時代に突入した。(第四章)。この時代は、資本主義そのものの必

然的発展が社会主義への移行変革を必然的にまねかざるをえないということをも、現実証明しつつある時代であり、第二次大戦後、社会主義は、資本主義と対抗して世界を二つに分かつ人類の生活様式となりつつあり、また植民地体制もその崩壊過程を確実にすすめている(第五章)。ことが明らかにされている。そして第六章では、「体制危機と日本資本主義」の諸問題が、鋭く指摘され、さいごに「七〇年代には、いずれにしても戦後日本帝国主義は本格的段階に到達しよう」と指摘し、四大矛盾の重層的発展によってつくりだされる危機の世界的構造のなかで、資本主義から社会主義への移行期、過渡期の世界的段階のなかで、日本帝国主義の課題が問われると。そして「われわれの『世界経済論』も、ついには、わが日本の、かつ世界的な、その窮極の課題に回帰せざるをえないのである」(三六八ページ)と。

#### 四

こうして、本書は、「危機論としての世界経済論」の方法を導きの系として、三つの歴史的段階を設定しつつ、各段階の性格を豊富な内容をもって叙述している。もちろん、本書の方法論に、基本的に賛成である。にもかかわらず、さらに問題を発展させるためにも、内在的に問題点を提出しておく。

第一点は、『帝国主義論』と全般的危機論の理論的連関の問

題である。たしかに著者のいうように、レーニンは、帝國主義段階の矛盾の総括形態を世界戦争に求めた。レーニンは体制危機を表現する言葉として「世界資本主義全体の危機」「歴史的危機」「世界的危機」「資本主義の危機」などをつかつていて、いわゆる「全般的危機」という表現はない。レーニンなきあとの一九二八年のコミンテルン第六回大会において「全般的危機」の定式化がおこなわれ、三つの危機——第一に資本主義国の内部における革命的危機、第二に植民地諸国における革命的危機、第三に帝國主義戦争——を定式化した。だがこうした危機論が、理論的に「帝國主義論」の本質との関係で明らかにされる必要はないであろうか。この点は、第三章から第四章への移行の理論的連関とも関係する問題である。

第二点は、産業資本主義段階における世界経済の支配構造がイギリス資本主義による単一の支配体系から独占段階のイギリスを先頭に、ドイツ、フランス、アメリカなどによる多数国支配構造の体系に変わった論理構造を不均等発展の法則との関係で、より一貫して説明された方がよかったのではなからうか。とりわけ独占段階における帝國主義の国内支配体制の統一的把握のためにも、この点、不均等発展の法則の作用を導入して、諸帝國主義諸国の相互依存・競争・対抗関係が、より鮮明になったのではなからうか。もちろん、本書でも資本主義と不均等発展の法則、帝國主義と不均等発展の法則、世界分割と不均等

発展の法則（二〇〇—二〇六ページ）の問題が明快に叙述されている。この論理が、帝國主義の国内体制の基底に秘められた法則として作用していることを、より意識的に展開すべきではなかったのではなからうか。

第三点は、現段階における不均等発展法則の作用の問題である。この点、杉本昭七氏が『エコノミスト』（七〇・一〇・二七）での本書の書評のなかでふれられている問題でもある。杉本氏は、不均等発展の法則を現段階に適用することは「それ自体根本的な誤り」であるという見解である。これに対して久保田氏は、『帝國主義論』における不均等発展の法則は資本主義の絶対法則として貫徹し、その過程で、対立と協調の両面を含み、格差と平準化をもたらすものであり、レーニン段階の歴史的條件のもとにおいては、帝國主義諸国間に協調面を含みながらも、帝國主義対立を根本的につくりだしてゆく過程をたどり、戦後の歴史的條件のもとにあっては帝國主義諸国間に対立面を含みながらも、全体として帝國主義的同盟を發展させていくのではないかと、杉本説に疑問をだす。この点、わたくしは久保田氏の指摘が正しいと考えるものである。だが、戦後の四大矛盾の脈絡構造のなかで、不均等発展の法則を位置づける必要があるのではないであろうか。わたくしは体制危機における帝國主義の対立と協調の関係を、重視したい。体制間矛盾をふまえた体制内矛盾、すなわち帝國主義諸国間矛盾、現代帝國主

義と後進国間の矛盾を重層的に明らかにするなかで、現代世界資本主義における国際資本戦争の問題を重要視したい。

さいごに、第二次大戦後における先進諸国における体制危機の対応策として「国独資」の深化の矛盾関係が、集中的に検討されるべきではなからうか。たとえば、「国独資」体制のもとでの科学技術の「発展」の位置づけを、積極的に展開してよいのではないか。もちろんそれはふれてはいるが、さらに体制危機の対応関係のなかで位置づけてほしかったものである。

こうした問題は、こんごわれわれの課題なのであろう。ともあれ、本書は、最近にみられない「世界経済論」の秀作であるといつてよいであらう。

(関東学院大学教授)